

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34435

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02314

研究課題名（和文）起立性調節障害の児童生徒における居場所の有用性と自己肯定感の向上に関する研究

研究課題名（英文）Research on the usefulness of a place to be and the improvement of self-esteem in children and students with orthostatic dysregulation

研究代表者

萩原 昭広 (Hagihara, Akihiro)

大阪人間科学大学・人間科学部・講師

研究者番号：70845750

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：起立性調節障害の児童生徒を対象とした居場所支援を継続開催することで、症状が重い時期には難しかった同年代の当事者同士でのリアルな交流を持たせることができた。また、ナナメの関係である学生ボランティアとの関わりから、参加者自身がロールモデルを見だし、数年先の自分のイメージ化につなげることができた。

当事者へのインタビューを実施し、語りを分析した結果、本疾病を対象とした居場所が、友人関係の構築や心理的安定をもたらす場所となったことが明らかとなった。

本研究の実践を通して、運営を担う学生ボランティアの確保と育成、参加者の固定化、新たなメンバーの参加、活動の啓発や周知が課題として挙げられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国的に見ても実践例がほとんどない起立性調節障害の当事者を対象とした居場所支援の実践は、同じような悩みを抱える当事者、保護者にとっても先駆的な取り組みであったと考える。

医療職や福祉専門職が居場所の活動を主導するのではなく、年齢の近い学生ボランティアが運営の主体を担って実践を行う方式を取ったことは、思春期の当事者にとっても心を許し、安心して参加できる要因の一つになり、居場所支援の定例活動の内容やイベントの様子の写真を、都度SNSを通じて発信することで、同じ目的意識や問題意識を持つ人々に対し、一定の周知、啓発を図ることができたと考える。

研究成果の概要（英文）：By continuing to provide support for children with Orthostatic Dysregulation, we were able to have real interactions with people of the same age, which was difficult when the symptoms were severe. In addition, the participants themselves were able to find role models through their interactions with student volunteers, who they had a close relationship with, and were able to visualize themselves in the years ahead.

As a result of conducting interviews with those affected and analyzing their narratives, it became clear that the shelter support for people suffering from this disease was a place where they could build friendships and gain psychological stability.

Through the implementation of this research, issues were raised such as securing and training student volunteers who would be responsible for the operation, fixing the number of participants, high hurdles for new members to participate, and enlightenment and dissemination of the activity itself.

研究分野：社会福祉学

キーワード：居場所支援 起立性調節障害 自己肯定感 学生ボランティア 交流

1. 研究開始当初の背景

平成29年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、144,031人で(小学生35,032人、中学生108,999人)、割合は全児童生徒数の1.5%である(文部科学省2018)。年間90日以上欠席者は83,991人で、全体に占める割合は58.3%を占めるなど、長期化の様相を示している。不登校問題に対して、文部科学省をはじめ行政や学校、その他多くの実践者、研究者が今日的な課題として、フリースクールでの実践、発達障がい児に対する放課後等デイサービスでの実践など、さまざまな対策や実践が行われてきた(奥地1992、小山・前田2017ほか)。

起立性調節障害(以下、OD)は全中学生の10%程度存在し、不登校の約3~4割に併存すると言われているが(日本小児心身医学会HP)、この病気を理由とする欠席者は文部科学省の不登校の定義に含まれていない。

ODは重症の場合は昼夜逆転を引き起こし、学校に登校しづらくなる。それにより同年代のリアルな友だち関係が築きにくく、学力面でも差が生じてしまい、将来の進路選択にも大きく影響してしまう。体調不良により外出もままならないため、調子がよくなる夜間にSNSなどで他者とつながるとい生活になってしまうこともある。しかし、症状や体調が安定する時期もあることから、全く外出や日常生活が送れないわけではない。

以上のことから、症状が寛解し、社会生活を営むことに支障がなくなるまでの期間内においても、他者と関わることができる場へ参加したり、必要な学力保障やその他社会経験を積んだりすることは、起立性調節障害を発症した児童生徒(以下、OD児)の将来を考える上でも重要な要素であると考えられる。

「心の拠り所となる関係性および安心感があり、ありのままの自分を受容される場があるという感情」と定義される心理的居場所感(則定2016)、学校に登校しづらく生活リズムの大きな崩れによって社会経験を積むことが難しいOD児にとっても重要な感情の一つであるといえる。また、萩原(2011)は、「居場所」の構造を、同じ場にいる他者との相互性や応答性である「関係性」、自分がその場にいることができるのかという「場所性」、自分がいるまさにその場所で充実した今を過ごすことができるのかという「時間性」の概念を用いて説明している。OD児にとって、学校への再登校がなかなか叶わずとも、自身の病状に配慮された居場所感を感じられる場があることは、多感な思春期にあっても、自分のしたいことが思うようにできないOD児にとっても、有効かつ重要な社会資源となると考えられる。

2. 研究の目的

本研究を始めるにあたり、これまでの先行研究や先行実践をレビューした結果、①OD児への支援は医療職による治療がメインで、福祉分野の支援実践に関する先行研究はほとんどない、②不登校支援に関する相談機関や支援機関は存在するものの、活用しづらい、③OD児にマッチした居場所の開発が、疾病寛解後の生活にも好影響を与える、という点が明らかとなった。以上3点をもとに、本研究では、以下の2点を目的とする。

(1) OD児を対象とした居場所支援を大阪府南部にて対面方式で開催し、当事者同士のリアルな交流を図る。居場所の運営主体を大学生ボランティアが担うことで、OD児がナナメの関係となる当事者以外の第三者とも関わりが持てるようにし、OD児に対して必要な配慮がなされた居場所への参加が、OD児の精神面、体調面にどれほどの効果をもたらすのかを明らかにする。

(2) 居場所支援時の活動を、学生ボランティア主導から、OD児とボランティアが協働して進めていくことができるよう、イベントの企画・運営を時宜に応じて行っていく。企画から実践というプロセスの経験を重ねることで、OD児の主体性や自己肯定感につなげていく。実際にどのような変容が見られたかについては、OD児や学生ボランティアに対し実施するインタビュー内容の語りの分析などをもとに検証していく。

3. 研究の方法

(1) OD児を対象とした居場所の運営

OD児が実際に対面で集まり当事者同士・学生ボランティアとの交流や社会参加が行えるよう、OD当事者を対象とした居場所支援を学生ボランティア主導で運営し、研究者はその活動内容についての参与観察を行う。運営に当たっては学生ボランティアと協働し、活動前の事前準備、活動当日のプログラム運営、活動後の振り返りを毎回行い、次回以降の活動に活かせるようにした。

当日の活動の様子やOD児の感想、当日の運営ボランティアの気づきなどを活動ノートに残し、分析の対象とするとともに、活動時の写真を個人情報に留意しながらボランティアサークルのSNSにアップし、当活動の周知、啓発に努めた。

(2) 運営を担う学生ボランティアの語りの分析

居場所支援実践の中心を担う学生ボランティア4名を対象に、座談会方式によるフォーカス

グループインタビューを実施した。実施においては、事前に設定したテーマのみに縛られるのではなく、そこから話題が広がったとしても、研究者は特に規制するような介入は行わず、自由な意見交換を認めた。

インタビューの内容は、対象学生に録音に関する承諾を事前に得て、ICレコーダーで録音し、その後研究者が逐語録を作成した。逐語録の作成にあたっては、個人名や場所が特定されないよう符号化を行った。作成した逐語録の検討については、KJ法にてカテゴリー・コードの抽出を行い、カテゴリーごとにインタビュー内容の語りの分析を行った。その分析を通して、本居場所運営に対する思いなどを明らかにすることを試みた。

(3) OD児と学生ボランティアとの協働によるイベントの企画・開催

受動的な居場所参加が大半だったOD児からイベントをしたいという発言が挙げられたことを契機に、学生ボランティアとOD児が主体的に企画に関われるよう仕掛けを講じながら取り組みを進めることで、達成感・成就感の体得やその後の主体性を向上させていけるのではないかと仮説に至った。そこで、企画の立ち上げから準備、当日の開催までの一連の取り組みを通して、OD児の意識がどのように変容し、その後の発言や生活にどのような影響をもたらしたのかについて分析を試みた。

分析に当たっては、研究者が参与観察で得られたフィールドノート、学生ボランティアが記載する活動ノート、イベント終了後に実施したアンケート（OD児、学生ボランティア）のデータをもとに行った。アンケートの分析においては、KH Coderを用いた。

(4) OD当事者へのインタビュー

居場所開催当初から参加していたOD当事者の女性に対し、参加当初から現在に至るまでについて、半構造化面接によるインタビューを実施した。インタビュー実施に当たっては、実施前に本研究の主旨説明を行い、本人と保護者より同意を得た。インタビューによって得られたデータをもとに、個人名や場所が特定されないよう符号化や匿名化を行って逐語録を作成した。

作成した逐語録はKJ法にてカテゴリーのカテゴリー、コードの抽出を行い、カテゴリーごとにインタビュー内容の分析を行った。

4. 研究成果

(1) OD児を対象とした居場所の運営

① 1年目（2020年度）

2019年度より居場所支援を月2回の頻度で実施していたが、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令により、研究開始の2020年度は対面での居場所の実施が半年以上行えなかった。年度当初から活動再開までの11月になるまで、Zoomを使ってのオンラインでの実施を学生ボランティアが考案し、直接に交流できない状況下においても同じ時間を共有するという取り組みを行った。年度中に対面での開催が可能となった時期はあったものの、大学より学生の課外活動に対する制限が発令されたため、初年度は結果的に4回の対面実施にとどまった。

② 2年目（2021年度）

2021年度の下半期より手指の消毒や室内換気の徹底などの感染対策に留意することで対面形式による居場所開催が可能となり、月2回の頻度で再開し、年間14回の実施となった。学生ボランティアは常時4～6名程度参加し、通常活動の活性化につながった。学生考案のアイスブレイクや多人数でできるカードゲームなどを行うことにより、双方の自然発生的な交流が生まれ、参加したOD児の主体性が促進された。居場所への参加を重ねるにつれ、自分が認められ、受け入れられる存在であることが実感できたOD児が増え、活動終了時の感想を述べる際にも、次の活動で自分がやってみたいことを発言する者が増えた。開催当初は活動時間が終わるとすぐに退室していたのが、この頃になると、活動が終わって他の参加者と離れるのが名残惜しいのか、終了時間になっても交流する姿が多くみられるようになった。

この年度は大学受験を控えるメンバーが複数いたため、後半数か月は参加するOD児が少なく2名程度の回も増えた。活動自体のマナー化、学生ボランティアのモチベーション低下も徐々に見られるようになったことが課題として浮き上がりしてきた。

③ 3年目（2022年度）

新型コロナウイルスも落ち着き始め、月2回の活動を定例実施できるようになり、年間19回の開催となった（うち4回は参加者0名）。参加するOD児の半数が大学に進学するなど、参加者の生活スタイルの大きな変化があり、年間の平均参加人数が約2名と、参加メンバーがほぼ固定化した。学生ボランティアも、立ち上げ当初のメンバーが全て卒業し、活動当初を知るメンバーがいなくなり、活動のコンセプトの継承もうまくいかず、参加する学生ボランティアも減少してしまった。

反面、参加するメンバーが固定化されたことにより、近況報告や前回の会話内容が継続できるという思わぬ副産物が生じた。「談笑」「カードゲームを使った交流」が参加するOD児の主たるニーズであったことから、OD児、学生ボランティア双方が毎回違ったカードゲームを持ち寄り、楽しく過ごす姿が見られた。

④ 4年目（2023年度）

研究を1年延長し、最終年度となった。学生ボランティアの募集対象を拡大したことで、今年度から初めて居場所支援に携わる学生ボランティアが増えた。年月を経て、OD児・学生ボランティアがほぼ同年代となり、対等な関係性で活動を楽しむ姿が見られた。夏のかき氷作りや花火、ボードゲームカフェでの活動、クリスマス会など、OD児発案の企画を実現につなげ、学生ボランティアと協働しながら進めることができた。

OD児の中には、これまで自分たちが参加してきた居場所支援を、下の年代で居場所を必要とする人向けのサポートをしたいと考える者が出てきた。それを受け、研究者の大学に在籍する他の居場所支援の実践者に活動の説明をしてもらおう場を設けた。その説明を受け、自分たちが考える居場所実践を再度検討する機会を持つことができた。最終年度は10回の開催となったが、参加するメンバーは前年度に引き続き固定であった。

毎年度新規メンバーの獲得について話し合いの場を設けてはいたものの、新たに参加するには、すでにでき上がっているコミュニティに入る心理的負担が大きいのか、体験参加者は数名いたものの、継続参加にはつながらなかった。この点についても今後の課題である。

（2）運営を担う学生ボランティアの語りの分析

座談会では、①運営について心がけていたこと、②居場所への参加を通しての子どもたちの変容、③次世代への引き継ぎの3点を話題として提供し、4名の学生それぞれから意見を出し合ってもらった。①については、病気により他者との関わりの機会を持つことが難しく、体調面での不安が大きい子どもたちが参加する居場所であることを踏まえた上で、OD児が心身ともに不安なく参加できるような配慮を、学生たちは第一に考えていたことが分かった。

②については、継続して実施していた活動時に学生ボランティアが必要なサポートを行うことにより、OD児に自発的に楽しむ姿勢が芽生え始め、イベント開催当日の主体的な行動につなげることができたということが語りの中から明らかとなった。

会の継続実施において必要不可欠な要素である③については、居場所支援の運営や理念を継続させるためには、切れ目ない引き継ぎを行うことが不可欠であること、これまでの居場所支援実践で築き上げてきた良い意味での伝統や、居場所に参加することで得られた成長の大切さなど、長期的な視点で、本居場所支援の運営のことを立ち上げメンバーであった学生が考えていることが分かった。この座談会で明らかになった内容を、ボランティアサークル内での共有事項とし、活動継承のためのコンセプトと位置付けた。

（3）OD児と学生ボランティアとの協働によるイベントの企画・開催

12月のイベント実施に向けて、運営を担う学生ボランティアが企画の大枠を数か月前から考案し、活動時に適宜、OD児の意見を聴取しながら進めた。当初、OD児はイベントに関する具体的なイメージを持つのが難しく受動的であったが、チラシの原案を学生と一緒に作成したいという発言をきっかけとして、OD児はケーキの予約や飾りつけの作成等の役割に主体的に立候補するようになった。開催月には、プレゼント交換の品物購入という活動が提案され、学生とともにショッピングモールへ買いに出かけることとなった。これまで体調の不安からなかなかできなかった親以外の人との買い物は新鮮な経験だったようで、参加したOD児は満足感、充実感を得ることができた。

イベントの実施は、体調により学校への登校が難しく、他者とのリアルな交流の機会が持ちにくいOD児にとって、季節に応じたタイムリーなイベントを家族以外の他者と共有できたことは、何物にも代えがたい経験となったようだ。また、アイスブレイクやビンゴ大会の進行を学生ボランティアとペアを組みながら進めた経験は、活動内での自分の役割を自覚することにつながり「みんなで楽しめたし、アイブレもうまくって楽しかった（OD児）」という充足感を持たせることができた。

数年間、コロナウイルス感染拡大により対面での居場所支援の開催を控えざるを得なくなったため、今回の経験を深めていくことが難しくなったものの、「どのようなことをしてみたいか」という問いかけには「スポッチャにいきたい」「みんなでカラオケに行きたい」などと自分の思いを徐々に表出できるなど、OD児はイベントの企画・実践を通して充実感や成就感を得、役割を遂行できたことによる自己有用感の感得につなげることができた。その結果、症状が回復し始めたOD児は進学やアルバイトなどに目を向けるようになり、実際に行動に移す者も出てきた。このことはOD児にとって、居場所が自分の肉体的・精神的な支えになったとともに、ナナメの関係である学生ボランティアとの交流や語らいが未知の社会経験に対するイメージを具体化させることに寄与したといえる。

（4）OD当事者へのインタビュー

OD当事者（1名）への半構造化面接によるインタビュー内容の分析を行い、①当時の生活状況と居場所への参加のきっかけ、②居場所に参加してみて、③居場所に参加する親と子の考え方の違い、④自分の中での存在意義、居場所への思いという4つのカテゴリーが抽出できた。

当事者へのインタビューを通じて、OD児を対象とした居場所支援が、参加者にとって友人関係の構築や心理的安定をもたらす場所になっていたということが語りを通して明らかとなった。

OD 児にとって居場所は「ここそが自分のものであり、落ち着きや安定感、充実感や所属感覚、さらには保護されているという感覚」(藤武 2000)を持たせるものとなり、自分自身にとっての『安心』や『気分の高揚』といった肯定的感情が生起(則定 2016)されたと評価できると考えられる。

現在、各地で OD の家族会が活動されているが、本居場所のような当事者が対面で交流できる実践例は少ない。OD 児が実際に参加する居場所実践をいかに啓発し、どのように拡大、展開していけるのかが今後の課題である。

(5) 居場所支援のInstagramアカウント開設

活動に参加している OD 児、保護者より同意を得て、日々の活動内容のアップ、新たな参加メンバーの獲得を企図し、居場所支援のInstagramを開設した。OD 当事者はもとより、全国の起立性調節障害親の会や OD 児の保護者の目に一定留まり、80 件ほどのフォローがついた。本アカウント開設をきっかけに、OD 当事者の保護者から DM が届き、本研究の居場所の立ち上げや経緯についてやり取りを行った。現在、本活動は一旦休止しているため、SNS の更新が滞ってしまっている。これまでの経緯や居場所立ち上げのコンセプトなどを、時宜を見て SNS に投稿していくことで、同じような対面方式の居場所開催を検討している OD 当事者やその保護者への参考となるような発信や働きかけを継続していくことが今後必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 萩原 昭広
2. 発表標題 起立性調節障害の児童生徒を対象とした居場所の参加者へのインタビュー-0D児にとって居場所はこういった意味を持つものであったか-
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア教育学会 第29回新潟大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 萩原 昭広
2. 発表標題 学生ボランティアとの協働によるイベントの企画・開催が起立性調節障害の児童生徒にどのような変容をもたらしたのか
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会 第28回こうべ大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 萩原 昭広
2. 発表標題 起立性調節障害の児童生徒を対象とした居場所支援に関する実証的研究 運営主体である学生ボランティアの語りの分析
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

新聞掲載 朝日新聞朝刊「居場所づくり 学生支援」2020年9月13日(日)
ラジオ KBS京都 笑福亭晃瓶のほっかほかラジオ ほっかほか話の朝ごはん「起立性調節障害の中高生のための居心地のいい場所をしています」2020年9月17日(木)
インスタグラム 居場所支援「フキノトウ」 https://www.instagram.com/ibasyofukinotou/?hl=ja

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------